

地域の力で教育の再生を！ ～民主党はコミュニティスクール構想を推進します～

教育に対する関心が高まっています。将来を担う子どもたちに、最善の環境を提供するのが私たちの責務です。民主党は「コミュニティスクール構想」を推進し、教育の再生を目指します。

現場主義の徹底と地域教育力の充実に向けて

教育の建て直しは最大の政策課題です。子どもの人格形成には、学校はもとより、家庭、地域、民間教育機関、メディアなどが複合的に絡み合っていますが、既に、家庭と学校の教育力は、母親や教員などへのそのキャパシティを超える過度な負担により限界に達しています。

教育問題の解決は、「子どもの顔が具体的に見えている人たちによって、それぞれの子どもに応じたよりよい学びの環境が創られ、運営されること」にあります。そうした観点から「学校運営についての現場主義」と「地域学習支援コミュニティの創造」が不可欠で、「多様で多彩な地域人材」を積極的に活用しながら、学校と地域コミュニティ・教育関連NPOなどがコラボレーション（協働）することによって、学校教育の再生と地域教育力の充実を図っていくというのが「コミュニティスクール構想」です。

なぜ、「コミュニティスクール法案」が必要か

こうした考えに基づきカリキュラム編成、地域人材の登用・活用などを実施しようと思っても、教科書検定制、学習指導要領、教員採用・人事制度、学校指定制など、子どもの学びを文部科学省が中央統制的に決めている現行の制度では、なかなか具体化できません。したがって、地方教育行政法等の特例を設け、学校現場に権限委譲し、自律的運営を可能にするための「コミュニティ・スクール法案」が必要となります。

政権交代で、
日本を変える。



~ 民主党「コミュニティスクール構想」の骨子 ~

現在、地方教育行政法等に基づき文部科学省が中央統制している各学校の教育内容について、学校現場への権限委譲の特例を認めるコミュニティ・スクール法の制定を目指す。

同法では、自律的な学校運営に責任を持つ人々とそれを支援する地域学習支援コミュニティが存在し、学校運営の体制と計画が妥当であれば、コミュニティ・スクール設立を認める。

コミュニティ・スクールにおいては、自由なカリキュラム編成や多彩で多様な人材のオープンな起用など、子どもの顔が具体的に見えている学校 + 地域関係者たちが、自律性をもって、それぞれの子どもにとってベストな学習環境を創造できるようになる。

コミュニティ・スクールにおいては、その運営の妥当性と実施状況をチェックするために、学校長、地域コミュニティ、保護者、教育専門家、教員、生徒(一部)の代表者などからなる組織を設置し、重要事項についての判断、多面的な角度からの評価(360度評価)を行う。

各自治体・地域において、学習支援のコミュニティづくりなど地域教育力の充実や、具体的なコミュニティ・スクール設立の動きを積極的に支援するとともに、そのための環境整備を行なう。

将来的には、地方教育行政法等を見直し、すべての学校において、現場主義に基づくより自律的な学校運営を目指す。

(参考)

1. 民主党の働きかけもあり、平成14年度より全国で7校が文部科学省よりコミュニティ・スクールのモデル校として指定され、実践研究が現在行われている。
2. 米国においては、NPO・株式会社を含む様々なグループが自由に公立学校を設立できるチャータースクール制度が、広く普及している。
3. 英国においては、公立学校は、地域・保護者・教育専門家・教員などからなる学校理事会によって自律的運営がなされている。

